

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年9月20日設定）	
運用方針	<p>ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。各受益証券への投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券85%程度、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券15%程度とすることを基本としますが、定量分析および経済・市場見通しに基づき比率を変動させることがあります。株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

第18期（決算日：2024年8月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス」は、去る8月20日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(TOPIX) (配当込み)	株価指数 期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2020年8月20日)	10,040	0	10.0	2,473.99	8.9	95.9	—	1,385
15期(2021年8月20日)	10,155	1,800	19.1	2,971.73	20.1	92.1	—	1,232
16期(2022年8月22日)	10,153	800	7.9	3,224.73	8.5	98.0	—	1,331
17期(2023年8月21日)	11,619	200	16.4	3,727.03	15.6	98.3	—	1,505
18期(2024年8月20日)	13,158	300	15.8	4,542.32	21.9	96.9	—	1,590

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	東 証 株 指 数 ( T O P I X ) ( 配 当 込 み )	騰 落 率		
(期 首) 2023年 8 月 21 日	11,619	—	3,727.03	—	98.3	—
8 月 末	12,067	3.9	3,878.51	4.1	98.2	—
9 月 末	11,935	2.7	3,898.26	4.6	97.5	—
10 月 末	11,635	0.1	3,781.64	1.5	97.5	—
11 月 末	12,273	5.6	3,986.65	7.0	97.8	—
12 月 末	12,193	4.9	3,977.63	6.7	98.4	—
2024年 1 月 末	13,086	12.6	4,288.36	15.1	98.4	—
2 月 末	13,524	16.4	4,499.61	20.7	97.8	—
3 月 末	14,055	21.0	4,699.20	26.1	97.6	—
4 月 末	13,848	19.2	4,656.27	24.9	97.6	—
5 月 末	14,020	20.7	4,710.15	26.4	97.9	—
6 月 末	14,365	23.6	4,778.56	28.2	98.5	—
7 月 末	14,025	20.7	4,752.72	27.5	98.7	—
(期 末) 2024年 8 月 20 日	13,458	15.8	4,542.32	21.9	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第18期：2023年8月22日～2024年8月20日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第18期首	11,619円
第18期末	13,158円
既払分配金	300円
騰落率	15.8%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ15.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**> 基準価額の主な変動要因****上昇要因**

国内株式市場全体の上昇を背景に2つのマザーファンド受益証券が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	7.5%	19.3%
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	20.3%	80.5%

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、半導体関連企業の業績拡大期待が高まったことや外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、輸出関連企業の業績改善期待につながったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

7月中旬から期間末にかけては、外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことや、米中関係の悪化が懸念される中で半導体需要の拡大に対する市場の期待に過熱感があるとの見方が強まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

### ▶ 国内小型株式市況

#### 国内小型株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年7月中旬にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから下落する局面もあったものの、日本におけるデフレ脱却への期待や国内企業の堅調な決算、企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

7月下旬から期間末にかけては、米国の景気悪化懸念を背景としたリスク回避の動きや日米金融政策の方向性の違いを意識した大幅な円高の進行などの影響を受け大きく下落する局面はありましたが、国内企業決算は引き続き堅調であり日本株の割安感が下支えとなりました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

期間を通じてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券（以下、ジャパン・アクティブ・マザー）と日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型マザー）へ投資しました。

2つのマザーファンドの合計組入比率は高位で維持しました。

投資配分はジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本としています。引き続き訪日外国人旅行者の増加などによる小型内需企業の業績改善に期待したことや、定量分析や投資環境会議での経済・市場見通しを勘案し、期間を通じて小型マザーをオーバーウェイトとしました。

小型株をオーバーウェイトとしていたものの大型株が優位な展開であったため、アロケーション効果はマイナスとなりました。

### ▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は概ね54～69銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、SWCCや三井物産など10銘柄を新規に組み入れました。また、日本電信電話やニコンなど24銘柄を全株売却しました。

### ▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

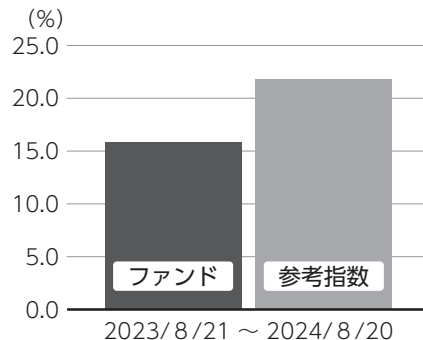
組入銘柄数は概ね79～94銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。

当期間では、グランドセイコーなどのグローバルブランドを持つウオッチ事業を主力とする「セイコーグループ」、ファンクラブの運営や電子チケット事業などを手掛ける「エムアップホールディングス」など34銘柄を新規に組み入れました。一方、トレンドを捉えた衣料、雑貨を販売する「パルグループホールディングス」、人材紹介、人材派遣サービスなどを手掛ける「フルキャストホールディングス」など19銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期 2023年8月22日～2024年8月20日	
	当期分配金（対基準価額比率）	300
当期の収益	288	
当期の収益以外	11	
翌期繰越分配対象額	3,167	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

各マザーファンドへの投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本とします。訪日外国人旅行者の増加などによる小型内需企業の業績改善に期待し、小型マザーをオーバーウェイトとしていますが、引き続き定量分析および経済・市況見通し等に基づき比率を変動させていく方針です。

### ▶ジャパン・アクティブ・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。

ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)(配当込み)を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

主要国の金融政策変更による今後の金融環境を注視していく必要はありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢により国内企業業績の拡大が期待できると考えています。こうした見方のもと、綿密な企業調査と銘柄選択に一層注力する方針です。

### ▶日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

日本株に対しても影響の大きい米国経済については、インフレへの懸念から積極的に利上げを行ってきたことの経済への影響に焦点が徐々に移り、金融政策が緩和方向に転換することが市場で織り込まれ始めています。また米大統領選に関しては、通商政策などへの影響が想定されるため引き続き行方を注視しています。一方、国内に関しては引き続き個人消費の動向に加えて、設備投資や足元で大きく変動している為替相場の動向に注目しています。株式市況を取り巻く環境は大きく変化しており、今後も変動性の高い展開が想定されますが、当ファンドにお

いてはこれまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。加えて、日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因により、従来成長企業とは見られ

ていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。

2023年8月22日～2024年8月20日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	214	1.644	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(100)	(0.767)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(100)	(0.767)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 14)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.104	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 13)	(0.104)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	227	1.751	

期中の平均基準価額は、13,024円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

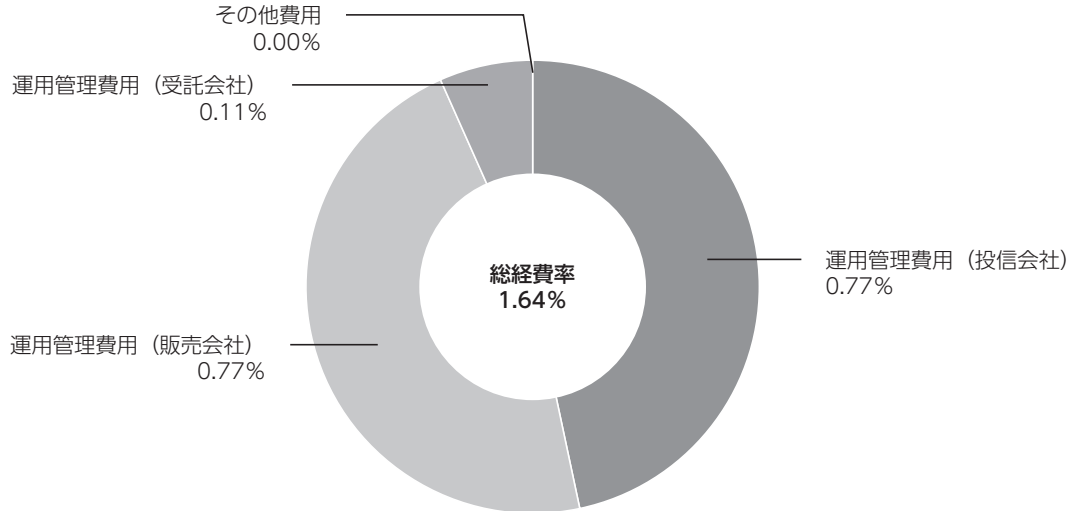
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年8月22日～2024年8月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	5,806	50,410	5,035	44,314
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	3,438	19,446	35,075	204,372

## ○株式売買比率

(2023年8月22日～2024年8月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,596,879千円	8,786,417千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,330,745千円	4,772,938千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37	1.84

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年8月22日～2024年8月20日)

## 利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス>  
該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 152	% 2.1	百万円 8,342	百万円 152	% 1.8	

平均保有割合 2.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;ジャパン・アクティブ・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,176	百万円 209	% 4.0	百万円 3,609	百万円 324	% 9.0

平均保有割合 26.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;ジャパン・アクティブ・マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 277	百万円 55	百万円 334

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## &lt;日本・小型株・ファンド・マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
株式	百万円 54

## &lt;ジャパン・アクティブ・マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
株式	百万円 11

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,689千円
うち利害関係人への支払額 (B)	119千円
(B) / (A)	7.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年8月20日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	33,097	33,868	306,911
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	243,136	211,500	1,280,128

## ○投資信託財産の構成

(2024年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	306,911	18.7
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,280,128	78.0
コール・ローン等、その他	53,852	3.3
投資信託財産総額	1,640,891	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,640,891,554
コール・ローン等	18,199,957
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	306,911,655
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,280,128,586
未収入金	35,651,250
未収利息	106
(B) 負債	50,163,864
未払収益分配金	36,268,330
未払解約金	71
未払信託報酬	13,871,474
その他未払費用	23,989
(C) 純資産総額(A-B)	1,590,727,690
元本	1,208,944,354
次期繰越損益金	381,783,336
(D) 受益権総口数	1,208,944,354口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,158円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,296,095,911円  
 期中追加設定元本額 34,377,450円  
 期中一部解約元本額 121,529,007円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3158円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2023年8月22日～ 2024年8月20日
費用控除後の配当等収益額	27,904,353円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	191,735,529円
収益調整金額	15,574,147円
分配準備積立金額	183,972,900円
当ファンドの分配対象収益額	419,186,929円
1万口当たり収益分配対象額	3,467円
1万口当たり分配金額	300円
収益分配金金額	36,268,330円

## ○損益の状況 (2023年8月22日～2024年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,774
受取利息	4,729
支払利息	△ 955
(B) 有価証券売買損益	246,479,155
売買益	263,799,478
売買損	△ 17,320,323
(C) 信託報酬等	△ 26,843,047
(D) 当期損益金(A+B+C)	219,639,882
(E) 前期繰越損益金	183,972,900
(F) 追加信託差損益金	14,438,884
(配当等相当額)	( 15,556,330)
(売買損益相当額)	(△ 1,117,446)
(G) 計(D+E+F)	418,051,666
(H) 収益分配金	△ 36,268,330
次期繰越損益金(G+H)	381,783,336
追加信託差損益金	14,438,884
(配当等相当額)	( 15,574,147)
(売買損益相当額)	(△ 1,135,263)
分配準備積立金	367,344,452

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	300円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
(2023年10月1日)
- ②参考指数は「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。  
旧指数：東証株価指数（TOPIX）  
新指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

# ジャパン・アクティブ・マザーファンド

## 《第21期》決算日2023年10月30日

[計算期間：2022年11月1日～2023年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第21期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
17期(2019年10月30日)	円	%		%	%	%	百万円
17期(2019年10月30日)	30,122	5.6	1,665.90	3.4	98.2	—	4,048
18期(2020年10月30日)	30,373	0.8	1,579.33	△ 5.2	98.4	—	3,723
19期(2021年11月1日)	41,469	36.5	2,044.72	29.5	98.0	—	4,202
20期(2022年10月31日)	41,019	△ 1.1	1,929.43	△ 5.6	97.7	—	3,369
21期(2023年10月30日)	50,689	23.6	2,231.24	15.6	97.6	—	4,069

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 ( T O P I X )		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2022年10月31日	41,019	—	1,929.43	—	97.7	—
11月末	42,444	3.5	1,985.57	2.9	97.9	—
12月末	40,906	△ 0.3	1,891.71	△ 2.0	98.8	—
2023年1月末	42,604	3.9	1,975.27	2.4	98.6	—
2月末	43,198	5.3	1,993.28	3.3	98.7	—
3月末	44,604	8.7	2,003.50	3.8	97.9	—
4月末	45,488	10.9	2,057.48	6.6	97.7	—
5月末	47,314	15.3	2,130.63	10.4	97.8	—
6月末	51,030	24.4	2,288.60	18.6	98.4	—
7月末	51,941	26.6	2,322.56	20.4	98.7	—
8月末	52,315	27.5	2,332.00	20.9	98.6	—
9月末	52,287	27.5	2,323.39	20.4	97.8	—
(期 末) 2023年10月30日	50,689	23.6	2,231.24	15.6	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

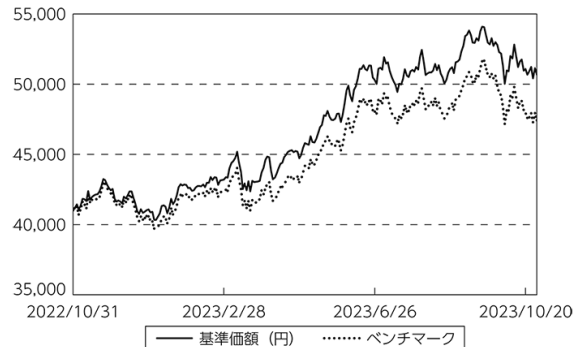
#### ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ23.6%の上昇となりました。

#### ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(15.6%)を8.0%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復期待が高まったことや、日銀の金融緩和姿勢が継続したことなどから国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国で高水準のインフレが継続していることを受けて、金融引き締め長期化懸念が高まったことなどから一時的に国内株式市況が下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄…大阪ソーダ、三菱商事、アドバンテスト、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループ

下位5銘柄…ウエストホールディングス、第一三共、M&Aキャピタルパートナーズ、太陽誘電、東芝

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2023年6月中旬にかけては、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復期待が高まったことや、日銀の金融緩和姿勢が継続したことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・ 6月下旬から期間末にかけては、円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待が高まった一方で、米国での金融引き締め長期化懸念が高まったことなどから国内株式市況は一進一退の展開となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね67～73銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、三菱マテリアルや丸紅など14銘柄を新規に組み入れました。また、信越化学工業や東芝など18銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
(プラス要因)

- ・ 業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイト、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：大阪ソーダ、アドバンテストをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 業種配分要因：銀行業、海運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：ウエストホールディングス、太陽誘電をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

- ・ 中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。
- ・ 欧米における金融引き締めによる影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。
- ・ このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月1日～2023年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 52 (52)	% 0.110 (0.110)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	52	0.110	
期中の平均基準価額は、46,706円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月1日～2023年10月30日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,097 ( 724)	2,816,062 ( -)	1,107	2,835,563

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月1日～2023年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,651,625千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,727,291千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月1日～2023年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 24	百万円 54	百万円 80

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,185千円
うち利害関係人への支払額 (B)	694千円
(B) / (A)	16.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年10月30日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末)	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.5%)</b>			
INPEX	21.4	9.2	19,844
<b>建設業 (3.1%)</b>			
ウエストホールディングス	18.8	9.3	30,364
積水ハウス	13.2	14	40,278
インフロニア・ホールディングス	39.2	32.5	50,375
<b>食料品 (5.1%)</b>			
森永乳業	—	7.2	40,888
ライフドリンク カンパニー	—	17.8	61,855
味の素	12	10.7	57,780
東洋水産	11.1	6.4	41,139
<b>繊維製品 (0.5%)</b>			
東レ	67	27.5	19,723
<b>パルプ・紙 (1.5%)</b>			
日本製紙	—	47.5	60,420
<b>化学 (4.1%)</b>			
旭化成	33.8	—	—
大阪ソーダ	4.4	11.7	101,088
信越化学工業	4.2	—	—
東京応化工業	5.2	2.4	20,668
日本ゼオン	18.7	—	—
富士フイルムホールディングス	8.2	4.8	38,980
アース製薬	1.6	—	—
<b>医薬品 (4.7%)</b>			
協和キリン	9.5	—	—
エーザイ	2.9	7.3	56,706
第一三共	25.6	33.7	130,587
<b>石油・石炭製品 (1.3%)</b>			
コスモエネルギーホールディングス	10.4	9.5	52,345
<b>鉄鋼 (2.3%)</b>			
日本製鉄	15.4	27.9	90,619
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>			
三菱マテリアル	—	34.1	80,731

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末)	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>金属製品 (—%)</b>			
LIXIL	14.8	—	—
日本発條	0.6	—	—
<b>機械 (5.7%)</b>			
アマダ	23.3	40.8	58,813
オプトラン	—	17.1	29,241
マースグループホールディングス	—	23.3	59,182
ホシザキ	—	8.2	39,450
日本ビラー工業	19.7	10.7	39,911
IHI	12.1	—	—
<b>電気機器 (18.5%)</b>			
イビデン	11.1	—	—
日立製作所	9.9	14.7	138,106
東芝	12.2	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	24.6	58,326
富士通	5	3.5	66,605
ルネサスエレクトロニクス	52.8	46	95,726
ソニーグループ	14.1	15.9	194,298
アドバンテスト	8.8	16.8	67,233
新光電気工業	14.4	—	—
太陽誘電	—	17	56,797
村田製作所	5.6	23.1	58,212
<b>輸送用機器 (6.9%)</b>			
東海理化電機製作所	27.1	22.6	53,358
川崎重工業	9.8	9	29,358
いすゞ自動車	19	22.5	37,147
トヨタ自動車	40.3	38.4	98,841
マツダ	—	39.6	56,984
SUBARU	10.4	—	—
<b>精密機器 (1.9%)</b>			
ニコン	34.4	54	76,221
<b>その他製品 (1.3%)</b>			
TOPPANホールディングス	21.8	15	50,100



銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (一%)</b>				
東京瓦斯	19	—	—	—
<b>陸運業 (2.6%)</b>				
京成電鉄	16.7	11.1	61,460	
丸全昭和運輸	5.2	5.4	20,331	
センコーグループホールディングス	16.2	19.5	20,046	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.0%)</b>				
三菱倉庫	—	10.4	40,580	
住友倉庫	7.8	—	—	
<b>情報・通信業 (8.2%)</b>				
日鉄ソリューションズ	13.6	4.8	20,880	
オービックビジネスコンサルタント	—	10.2	65,484	
電通国際情報サービス	7.2	—	—	
エイベックス	14.2	14.8	19,846	
日本電信電話	21.8	633	109,952	
カブコン	13.1	11.1	52,070	
ソフトバンクグループ	6.8	9.6	58,713	
<b>卸売業 (6.3%)</b>				
伊藤忠商事	16.6	11.3	60,601	
丸紅	—	31.9	69,223	
三菱商事	21.6	17.4	120,477	
加賀電子	7.6	—	—	
<b>小売業 (5.5%)</b>				
エービーシー・マート	9.9	25.5	58,344	
アダストリア	21.1	16.4	50,430	
FOOD & LIFE COMPANIE	19.2	44.3	110,727	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業 (3.0%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.5	65.5	80,565	
りそなホールディングス	54.7	50.8	39,964	
三井住友フィナンシャルグループ	11.5	—	—	
<b>証券、商品先物取引業 (1.0%)</b>				
SBIホールディングス	12.2	12.8	40,217	
<b>保険業 (4.3%)</b>				
第一生命ホールディングス	20.5	19.5	59,689	
東京海上ホールディングス	27.3	33.3	109,290	
<b>その他金融業 (1.2%)</b>				
オリックス	18.9	18.4	49,201	
<b>不動産業 (1.9%)</b>				
野村不動産ホールディングス	14.4	16.3	55,468	
カチタス	5	9.7	19,429	
<b>サービス業 (5.6%)</b>				
セブテーニ・ホールディングス	52.6	49	20,286	
オリエンタルランド	1.3	12.8	60,505	
サイバーエージェント	—	25.7	19,853	
M&Aキャピタルパートナーズ	8.8	23.6	59,755	
リクルートホールディングス	3.7	4.6	19,803	
日本郵政	32.5	—	—	
共立メンテナンス	5.4	7.1	40,008	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,287	2,002	3,971,516
	銘柄数<比率>	72	68	<97.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,971,516	97.2
コール・ローン等、その他	112,539	2.8
投資信託財産総額	4,084,055	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,084,055,394
コール・ローン等	60,945,843
株式(評価額)	3,971,516,210
未収入金	12,764,991
未収配当金	38,828,350
(B) 負債	14,649,575
未払金	14,616,522
未払解約金	33,022
未払利息	31
(C) 純資産総額(A-B)	4,069,405,819
元本	802,810,640
次期繰越損益金	3,266,595,179
(D) 受益権総口数	802,810,640口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,689円

<注記事項>

- ①期首元本額 821,405,695円  
 期中追加設定元本額 94,108,482円  
 期中一部解約元本額 112,703,537円  
 また、1口当たり純資産額は、期末5.0689円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内株式セレクション(ラップ向け)	350,953,755円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	234,024,954円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	194,164,748円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	13,571,191円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	8,569,736円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,526,256円
合計	802,810,640円

[お知らせ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2022年11月1日～2023年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	86,819,304
受取配当金	86,845,070
受取利息	524
その他収益金	774
支払利息	△ 27,064
(B) 有価証券売買損益	699,567,943
売買益	912,301,688
売買損	△ 212,733,745
(C) 当期損益金(A+B)	786,387,247
(D) 前期繰越損益金	2,547,947,592
(E) 追加信託差損益金	352,946,007
(F) 解約差損益金	△ 420,685,667
(G) 計(C+D+E+F)	3,266,595,179
次期繰越損益金(G)	3,266,595,179

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

## 《第48期》決算日2024年6月10日

〔計算期間：2023年12月12日～2024年6月10日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第48期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第48期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス (配当込み)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	インデックス (配当込み)	騰落率			
44期(2022年6月10日)	77,005	△14.1%	967.26	△1.7%	95.8%	—%	百万円 9,083
45期(2022年12月12日)	82,079	6.6%	1,009.68	4.4%	97.1%	—%	10,699
46期(2023年6月12日)	86,130	4.9%	1,126.36	11.6%	97.1%	—%	11,533
47期(2023年12月11日)	84,949	△1.4%	1,213.93	7.8%	98.1%	—%	11,394
48期(2024年6月10日)	91,023	7.2%	1,361.17	12.1%	98.2%	—%	10,621

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス（配当込み）は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2023年12月11日	円	%		%	%	%
	84,949	—	1,213.93	—	98.1	—
12月末	87,506	3.0	1,230.25	1.3	98.3	—
2024年1月末	88,847	4.6	1,281.57	5.6	97.8	—
2月末	92,559	9.0	1,323.43	9.0	97.3	—
3月末	94,813	11.6	1,376.26	13.4	97.9	—
4月末	90,252	6.2	1,360.25	12.1	97.9	—
5月末	89,930	5.9	1,360.99	12.1	98.0	—
(期 末) 2024年6月10日	91,023	7.2	1,361.17	12.1	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

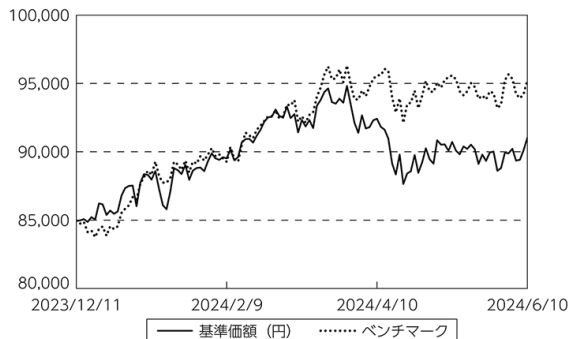
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.2%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.1%)を4.9%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

国内企業の堅調な決算、企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

インフレによる米国の金融引き締め長期化が懸念されたことや、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりなどを背景に国内小型株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…メイコー、デクセリアルズ、住信SBIネット銀行、アルバック、ライフドリンクカンパニー

下位5銘柄…ANYCOLOR、パルグループホールディングス、わらべや日洋ホールディングス、イー・ギャランティ、ギフトイ

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

- ・期間の初めから2024年3月後半にかけては、日本におけるデフレ脱却への期待や国内企業の堅調な決算、企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。
- ・4月前半から期間末にかけては、国内企業決算は引き続き堅調であった一方、インフレによる米国の金融引き締め長期化が懸念されたことや、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりなどから一進一退で推移しました。

### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね83～89銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。当期間では、ウォッチ事業などを手掛ける「セイコーグループ」、イタリアンレストランなどを展開する「サイゼリヤ」など18銘柄を新規に組み入れました。一方、人材紹介、人材派遣サービスなどを手掛ける「フルキャストホールディングス」、自動車などの内装品を手掛ける「トヨタ紡織」など13銘柄を全株売却しました。

### ●当該投資信託のベンチマークとの差異について ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.1%)を4.9%下回りました。

#### (プラス要因)

- ・業種配分要因：ガラス・土石製品や精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「メイコー」や「ライフドリンクカンパニー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

#### (マイナス要因)

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに

対してオーバーウェイトとしていたことや非鉄金属をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

- ・銘柄選択要因：「ANYCOLOR」や「インフロニア・ホールディングス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

### ○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・日本株に対しても影響の大きい米国経済については、インフレの再加速リスクやこれまで積極的に利上げを行ってきた影響、およびそれらに対応する金融政策の動向に引き続き注目しています。一方、国内に関しては引き続き個人消費の動向に加えて、日銀の金融政策や為替相場の動向にも注目しています。また、東京証券取引所の資本コスト等を意識した経営の実現に向けた要請に対しては、企業側の取り組みが徐々に進展しつつあり、今後もポジティブな変化の継続が期待できると考えています。今後も保有銘柄を中心に成長性や競争力等の精査を行いながら、積極的に新規投資候補となる銘柄の発掘に注力します。なお、東証グロース市場指数などに代表されるように小型グロース株は苦戦しておりますが、将来の成長期待を踏まえると割安だと思われる企業も散見されることから、個別取材等を通じて投資機会を探る方針です。
- ・引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチに注力します。日本の小型株市場ははまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は数多く存在すると考えており、徹底的なリサーチを行うことで魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 35 (35)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	35	0.039	
期中の平均基準価額は、89,846円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年6月10日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,342 ( 51)	3,471,570 ( -)	2,422	4,915,353

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年12月12日～2024年6月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,386,923千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,676,109千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年6月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円 3,471	百万円 124	% 3.6	百万円 4,915	百万円 75	% 1.5
株式						

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 22

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,616千円
うち利害関係人への支払額 (B)	153千円
(B) / (A)	3.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年6月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>水産・農林業 (0.3%)</b>						
サカタのタネ	26	8	27,000			
<b>建設業 (4.0%)</b>						
九電工	35.2	34.4	211,628			
インフロンシア・ホールディングス	171.6	154.7	207,298			
<b>食料品 (3.2%)</b>						
寿スピリッツ	52	29.5	52,628			
ライフドリンク カンパニー	55.1	41.4	247,986			
わらべや日洋ホールディングス	46.9	13.2	30,861			
<b>繊維製品 (1.2%)</b>						
セーレン	34.9	49.4	124,488			
<b>化学 (10.3%)</b>						
大阪ソーダ	20.2	16.7	167,334			
住友バークライト	28.9	47.8	218,446			
UBE	—	42.5	118,638			
扶桑化学工業	25.7	22.7	87,735			
トリケミカル研究所	36.9	38.9	158,128			
デクセリアルズ	55.2	46.7	321,856			
<b>医薬品 (1.1%)</b>						
ネクセラファーマ	84.4	73.4	111,347			
<b>ガラス・土石製品 (7.6%)</b>						
MARUWA	10.5	8.3	303,780			
ニチアス	50.4	59.9	275,240			
ニチハ	56.3	59.3	211,404			
<b>金属製品 (0.2%)</b>						
RS Technologies	14.6	7.1	25,773			
<b>機械 (5.2%)</b>						
タクマ	68.1	—	—			
日精エー・エス・ビー機械	25.5	35.4	175,407			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	29.4	25.4	109,220			
アマノ	—	30	118,650			
グローリー	55	12.2	33,665			
日立造船	163.9	97.6	106,384			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>電気機器 (11.2%)</b>						
アルバック	19.9	21	234,780			
メイコー	55	44	318,560			
フォスター電機	—	50	85,400			
マクセル	65.6	41.6	76,419			
スミダコーポレーション	118.2	50	58,950			
エスベック	—	51	162,435			
山一電機	—	42	141,330			
エンプラス	6.5	5	39,100			
三井ハイテック	15.4	8	55,808			
新光電気工業	25.9	—	—			
<b>輸送用機器 (—%)</b>						
トヨタ紡織	58.7	—	—			
<b>精密機器 (4.9%)</b>						
東京精密	13.8	17.4	197,055			
トプコン	122.7	78.2	134,464			
メニコン	15.2	—	—			
セイコーグループ	—	37.5	177,187			
<b>その他製品 (5.3%)</b>						
ブシロード	68.6	—	—			
前田工織	58.9	68.4	218,538			
SHOE I	55.4	24.1	49,380			
ローランド	24.8	18.8	76,892			
イトーキ	86.9	131.7	203,344			
<b>陸運業 (0.5%)</b>						
福山通運	—	13.4	50,451			
AZ-COM丸和ホールディングス	43.8	—	—			
<b>情報・通信業 (17.8%)</b>						
NECネットエスアイ	88.1	70	154,420			
エムアップホールディングス	101.9	124	161,200			
テクマトリックス	110.1	83.6	163,521			
インターネットイニシアティブ	88.4	68.2	150,415			
マネーフォワード	15.5	32	161,344			
Appier Group	111.6	96.3	119,604			



銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ビジョナル	22	12.6	99,666	
ワンキャリア	37.5	18.7	60,681	
ラクスル	121.8	24.3	22,453	
メルカリ	19.5	18.5	39,275	
Sansan	197.3	167.3	268,181	
ギフトィ	46.4	71.4	76,897	
電通総研	30.4	19.6	102,900	
AnyMind Group	99.7	236	247,092	
ANYCOLOR	54.6	12.1	28,568	
<b>卸売業 (3.8%)</b>				
円谷フィールズホールディングス	97.4	61.4	97,380	
ビューティガレージ	50	46	95,174	
シップヘルスケアホールディングス	31.7	34.2	83,841	
BuySell Technologies	22.6	34	118,320	
<b>小売業 (8.4%)</b>				
アダストリア	79.3	46.2	169,554	
バルグループホールディングス	116.4	44.8	82,566	
あみやき亭	—	8.5	52,105	
物語コーポレーション	26.1	11.5	39,157	
FOOD & LIFE COMPANIE	72.5	54	146,718	
西松屋チェーン	73.8	47.3	108,317	
サイゼリヤ	—	31.4	170,502	
日本瓦斯	68.1	45	108,090	
<b>銀行業 (3.9%)</b>				
楽天銀行	—	45.5	130,403	
住信SBIネット銀行	77.6	93	273,048	
<b>保険業 (0.3%)</b>				
F Pパートナー	26.7	7.4	34,410	
<b>その他金融業 (3.9%)</b>				
全国保証	18.5	20	113,780	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SBIアルヒ	39.8	34.8	29,788	
プレミアグループ	101.3	85.3	183,224	
イー・ギャランティ	—	65	83,265	
<b>不動産業 (1.8%)</b>				
オープンハウスグループ	7.8	—	—	
ティーケービー	59.6	23.1	32,871	
アズーム	—	13.9	80,759	
カチタス	48.5	48.5	78,764	
<b>サービス業 (5.1%)</b>				
アストロスケールホールディングス	—	23	28,658	
UTグループ	—	17	49,929	
新日本科学	26.4	—	—	
セブテニ・ホールディングス	371.4	147.1	52,661	
クリーク・アンド・リバー社	54.7	25	42,100	
フルキャストホールディングス	95.7	—	—	
ジャパンマテリアル	70.8	49.8	96,412	
IBJ	73.3	—	—	
エラン	55.4	—	—	
エアトリ	20.2	—	—	
ソラスト	63.7	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	35.8	4.8	15,220	
フォーラムエンジニアリング	—	56	47,656	
GENDA	—	47	75,576	
TREホールディングス	26.8	45.7	54,337	
INFORICH	—	13	45,240	
M&A総研ホールディングス	—	5.5	18,975	
INTLOOP	17.9	2.1	6,243	
合 計	株 数・金 額	5,076	4,048	10,426,268
	銘柄数<比率>	84	89	<98.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,426,268	97.3
コール・ローン等、その他	285,054	2.7
投資信託財産総額	10,711,322	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,711,322,785
コール・ローン等	120,551,575
株式(評価額)	10,426,268,950
未収入金	97,975,875
未収配当金	66,526,176
未収利息	209
(B) 負債	89,690,708
未払金	24,276,515
未払解約金	65,414,193
(C) 純資産総額(A-B)	10,621,632,077
元本	1,166,916,303
次期繰越損益金	9,454,715,774
(D) 受益権総口数	1,166,916,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	91,023円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,341,292,537円  
 期中追加設定元本額 97,777,641円  
 期中一部解約元本額 272,153,875円  
 また、1口当たり純資産額は、期末9,1023円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	539,612,165円
日本・小型株・ファンド	213,236,561円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	204,045,073円
国内株式セレクション(ラップ向け)	145,473,424円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	35,153,875円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	22,257,094円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	3,228,546円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	2,952,923円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	956,642円
合計	1,166,916,303円

## 【お知らせ】

ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 旧指数: RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス  
 新指数: RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)  
 (2024年3月25日)

## ○損益の状況 (2023年12月12日~2024年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	114,336,662
受取配当金	114,311,656
受取利息	29,462
その他収益金	906
支払利息	△ 5,362
(B) 有価証券売買損益	688,807,219
売買益	1,602,333,436
売買損	△ 913,526,217
(C) 当期損益金(A+B)	803,143,881
(D) 前期繰越損益金	10,052,896,375
(E) 追加信託差損益金	784,901,784
(F) 解約差損益金	△ 2,186,226,266
(G) 計(C+D+E+F)	9,454,715,774
次期繰越損益金(G)	9,454,715,774

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。